

農政なら

編集・発行

奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)

TEL 0742-22-1101(内線5623~9)

FAX 0742-24-8576

トピックス

令和4年度全国農業委員会

会長代表者集会在開催される

令和4年12月1日(木)
東京都中央区の「銀座プロ
ッサム中央会館」において、
全国農業会議所の主催によ

り、令和4年度全国農業委
員会会長代表者集会在開催
され、県下市町村農業委員
会の会長や事務局の皆さん
に参加頂き

ました。
冒頭、全
国農業議
所の國井正
幸会長は、
「生産基盤
である貴重
な農地を将
来にわたつ
て守り、活
かしていく
ことが極め
て大切であ
り、農業委
員会の果た
す役割はま
すます大き
く、重要に

また、来賓として出席さ
れた野中厚農林水産副大臣
が「農地の第一人者として
わが国の農業・農村の発展、
さらには食料安全保障の強
化に尽力頂くことをお願い
します」とあいさつされた
ほか、衆議院農林水産委員
長の笹川博義氏と参議院農
林水産委員長の下田雄平氏
も会場に駆けつけ、農業委
員会にエールを送られてい
ました。

その後、第1号議案「令
和5年度農業関係予算の確
保等に関する要請決議」を
柚木専務理事が、第2号議
案「地域の農地を活かし、
持続可能な農業・農村を創

る全国運動」の推進に関す
る申し合わせ決議、第3号
議案「情報提供活動」の一
層の強化に関する申し合わ
せ決議」を稲垣事務局長が
説明し、採択されました。

人・農地プランの策定推
進に関し、愛知県名古屋市
農業委員会の岩田公雄会長。
総会にて地域の課題を共有
し問題解決に結びつけると
して、秋田県秋田市農業委
員会の佐々木吉秋会長。女
性農業委員の登用促進につ
いて、徳島県小松市農業委
員会の青木正廣会長から、
活動事例報告が行われまし
た。

また、女性委員の登用率
の向上に向けた決意表明を、
全国農業委員会女性協議会
の横田友会長が行いました。

令和4年度 全国農業委員会会長代表者集会



「なら農業委員会女性委員の会」が 現地視察研修会を開催

「なら農業委員会女性委員の会」（壺井和子会長）は、

10月24日（月）に平群町において、現地視察研修会を開催しました。女性委員53名のうち農業委員23名、農地最適化推進委員3名が参加

しました。

この研修会は、県内農業の現状の理解と花きの作付け拡大を促すため、県リーディング品目のキクのうち、「小菊」の大産地で夏秋期の生産量が日本一である平群町で現地視察研修を実施しました。

また、JAならけん椿井営農経済センターにおける小菊集出荷の取り扱いを学ぶため、花卉集出荷場低温貯蔵庫を見学しました。

その後、平群町農業委員会の松村会長が経営する、小菊生産圃場を見学しました。

参加した女性委員からは、栽培にあたり用意が必要となるものや栽培における注意点などについて、積極的に質問が出されていました。



北部農業振興事務所の担当者から、平群町の農業や小菊生産の概要、平群町における小菊生産の歩み、栽培面積の推移、市場における奈良県産小菊のシェア、菊の種類などについて講義を受けました。

農業委員会の「情報提供活動」

農業委員会法6条3項には、農業委員会の情報提供活動が明記されています。

「全国農業新聞」「全国農業図書」「農業委員会だより」を活用して農業委員会業務と農業の動きについて情報提供していくことが重要です。

農業委員会法で重点的に位置づけられた「農地利用の最適化の推進」は、各地の先進的・特徴的な取り組みに学び、国等の施策を正確に農業の現場に浸透させることが必要不可欠です。そのため「情報提供活動」なくして「農地利用の最

適化」なし！」を合言葉に、

全国農業新聞や全国農業図書、農委だよりを情報提供活動の最有力ツールに位置づけ、農地利用の最適化を推進するよう求められています。

また、情報提供活動は、農業委員会の諸業務を的確に進めつつ、その活動の見える化を図るための基礎的な役割を担っているとも言えます。農業委員会の活性化の観点からもその重要性がさらに高まっていると考えられます。

全国農業新聞の読者を増やそう ～農業委員会と農業者・地域との絆づくり～

全国農業新聞は、農業委員会の組織情報誌で、全国農業会議所が発行しています。「農業委員会等に関する法律」の第6条第3項には、

農業委員会の情報提供活動が明記されていますので、

「全国農業新聞」を活用して、農業委員会業務と農業の動きを情報提供していきましょう。

12月1日に開催された「全国農業委員会会長代表者集会」の際にも、農業委員、農

地利用最適化推進委員1人毎年1部以上の新規購読申込者を確保するよう申し合わせが決議されました。

全国農業新聞の読者を増やし、地域の農業者との絆づくりを務めましょう。

を受講していただきました。第2回基礎講座では、複式簿記の基礎として記入のルールについて専門講師を招いて実施しました。その内容を踏まえて第3回基礎講座では、決算書の作成について受講していただきました。第4回実践講座では、農業簿記ソフトを使用した取引入力方法について、実際にパソコンを操作しながら受講していただきました。

議まで。当日の参加も可能ですが、メール等による事前予約がおすすめです。

参加申し込みは、農業会

農業経営の課題解決に向

ぶ園（有）、（有）山口農園、
寺田農園（株）、（有）とぐち
ファーム、（有）中尾園芸の
8社に出展いただくほか、
就農支援相談ブースには、

県や生駒市農業委員会、県農業会議等の関係機関5団体が就農希望者の相談に対

と農の振興部担い手・農地
マネジメント課と県農業会
議が総合窓口となり「奈良
県農業経営・就農支援セン

創意工夫を生かした農業経営を展開できるように、関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制を整備し、農業経営の発展を支援します。

営相談・診断や経営課題に
応じて、税理士や中小企業
診断士、社会保険労務士、
公認会計士といった専門家
を派遣します。相談料金は
全て無料です。

応が求められています。

経営意欲のある農業者が

お問い合わせは、奈良県
農業会議までお寄せ下さい。

”農”へのメッセージ



広島県農業委員会

会長 松村 和親

現在の農業をとりまく環境は、世界的な穀物需要の増加に伴う価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵略等の影響による化学肥料原料やエネルギー価格高騰等、さまざまな問題に直面しております。これらの問題は農業の継続・継承に大きく影響することから喫緊の課題とされているところです。本町も例外ではなく、農業資材肥料等の高騰により農業経営の継続が困難になる農家が生じることが危惧されます。

このほか、農業者の高齢化に伴う担い手不足が課題となっております。そのため、本町では、「人・農地プ

ラン」の策定を行い、令和3年度には市街化区域の農地のみの地区を除く町内11地区において、「人・農地プラン」の実質化がされました。

実質化にあたっては、農業委員や農地利用最適化推進委員をはじめ、農事実行組合長等の農業関係者で組織された農業振興対策協議会を立ち上げ、町と本委員会が協力しました。この取組により、農業者が抱える課題を浮き彫りにし、再認識することで、課題解決への第一歩を踏み出せたのではないかと感じているところです。

また、特定農業振興ゾーンに指定されている寺戸地区・百済川向地区において高収益作物の作付けや県営ほ場整備事業等に取り組み、農業経営の安定や農地の集積・集約に努めているところです。

このほか、年々豪雨災害が増えていることを踏まえ、緊急内水対策の一環として水田貯留（田んぼダム）の取組を南郷地区で実施し、

百済川向地区でも整備を行う予定です。

今後においては、この「人・農地プラン」をより実効的なものにするため、「地域計画」及び「目標地図」の作成に取り組むことが必要であり、地域の実情を把握している農業委員会の役割はますます重要になってくるものと思われまます。

最後に、日本は古来から、農業を中心にコミュニティを形成してまいりました。しかし昨今の状況を見ますと、地域コミュニティの希薄化が進んでいる中、農業の担い手の高齢化や、他の産業への担い手の流出による農業従事者の減少が懸念されます。農地を守り、農業を振興していくことは集落の衰退を防ぐことになることから、本委員会としては町関係機関等と連携しながら農業を守る取組を進めてまいりますので、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

農業会議だより

農業者年金加入推進事例集 vol.15

農業者年金の加入推進で大きな成果をあげた農業委員会やJAの取り組み事例を紹介。農業者への制度周知や加入者を増やすノウハウ、現場の知恵や工夫など農業委員会・JAなどの先進事例には学ぶべき点が多くあります。

加入推進の最前線で活躍する加入推進部長をはじめ、農業委員会組織やJAグループのリーダーの方々が語る農業者年金の魅力、加入推進への思いを掲載。また、加入者のほか、年金で豊かな老後を過ごす受給者の喜びの声も紹介しています。

農業委員会関係者、加入推進部長、JA関係者、農業者年金協議会関係者などに活用してほしい1冊です。
……………730円

3訂農家の所得税一問一答集

所得税の計算の仕組みや手続きを中心に、相続税や贈与税など農家の関心が高い税目について一問一答形

式で幅広く解説。日頃の農業経営を通じて出合うと見込まれるさまざまな疑問に的確に答えまます。

インボイス制度の導入に伴い注目される消費税関係で30問を追加。セルフメディアケーション税制やひとり親控除など最新の税制に加え、国税電子申告に関わる新たな動きも取り上げています。

著者は元国税庁の税理士・小田満氏、前山静夫氏。農業者・農業関係者の皆さまに役立つ手引書としてお薦めしたい一冊です。
……………2,860円

《県農業会議関係会議日程》

1月6日

・常設審議委員会

1月27日

・農地中間管理事業推進農地利用最適化研修会

2月1日

・常設審議委員会

2月27日

・奈良県農業会議 理事会

3月3日

・常設審議委員会